

(新)

別記
第 1 号様式（第 5 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生 年 月 日）

年度高知県移住促進事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 5 条第 1 項の規定により、補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
- ☐ 市町村等支援事業
 - ☐ N P O 等支援事業
 - ☐ 滞在型市民農園整備事業

2 事業の目的

3 事業着手予定年月日

4 事業完了予定年月日

- （注）以下の書類を添付してください。
- （１）事業内容及び積算根拠（見積書等）を確認できる資料
 - （２）事業実施主体において、県税の滞納がない旨を証する納税証明書（原本）
（実施主体が市町村、N P O 以外の場合）

(旧)

別記
第 1 号様式（第 5 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生 年 月 日）

令和 年度高知県移住促進事業費補助金交付申請書

令和 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 5 条第 1 項の規定により、補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
- ☐ 市町村等支援事業
 - ☐ N P O 等支援事業
 - ☐ 滞在型市民農園整備事業

2 事業の目的

3 事業着手予定年月日

4 事業完了予定年月日

- （注）以下の書類を添付してください。
- （１）事業内容及び積算根拠（見積書等）を確認できる資料
 - （２）事業実施主体において、県税の滞納がない旨を証する納税証明書（原本）
（実施主体が市町村、N P O 以外の場合）

(新)

5 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
県補助金		
一般財源 (自主財源)		
国庫補助金		(注) 地方創生推進交付金等を記入してください。
地方債		(注) 地方債の種類を記入してください。
その他		(注) 参加費、寄附金その他の助成金等具体的に記入してください。
計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分 (節区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)

年 月 日 (予定)

(旧)

5 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	備 考
県補助金		
一般財源 (自主財源)		
国庫補助金		(注) 地方創生推進交付金等を記入してください。
地方債		(注) 地方債の種類を記入してください。
その他		(注) 参加費、寄附金その他の助成金等具体的に記入してください。
計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分 (節区分)	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

予算議決日 (又は議決予定日)

令和 年 月 日 (予定)

(改正なし)

(新)

(旧)

6 事業実施計画

(単位：円)

[illegible]

(新)

7 実施計画書個票

事業区分		補助事業者 (事業実施主体)							
事業名									
箇所名									
地域の現状及び課題									
事業目的									
事業内容									
関係法令等									
予算議決時期	年 月 議会提出 (予定)								
総事業費	補助対象 経 費	財源内訳					その他の 経 費	適用	
		県 補助金	一般 財源	国 庫 補助金	地方債	その他			
円	円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類 ()	
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで								
担当課及び担当者	所属： 担当者職・氏名： TEL： FAX： E-mail：								

(注) 1 事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。

2 「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。

(旧)

7 実施計画書個票

事業区分		補助事業者 (事業実施主体)							
事業名									
箇所名									
地域の現状及び課題									
事業目的									
事業内容									
関係法令等									
予算議決時期	令和 年 月 議会提出 (予定)								
総事業費	補助対象 経 費	財源内訳					その他の 経 費	適用	
		県 補助金	一般 財源	国 庫 補助金	地方債	その他			
円	円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類 ()	
事業実施期間	令和	年 月 日 から 令和 年 月 日 まで							
担当課及び担当者	所属： 担当者職・氏名： TEL： FAX： E-mail：								

(注) 1 事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。

2 「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。

(新)

第 2 号様式（第 10 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

年度高知県移住促進事業費補助金変更申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました補助金について、下記のとおり交付決定額を変更（事業計画を変更）したいので、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 10 条の規定により申請します。

記

- 1 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
- ☐ 市町村等支援事業
 - ☐ N P O 等支援事業
 - ☐ 滞在型市民農園整備事業

2 変更の理由

3 変更の内容

4 補助金変更申請額（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。）

既交付決定額	変更後の申請額	差引き増減額
円	円	円

(旧)

第 2 号様式（第 10 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

令和 年度高知県移住促進事業費補助金変更申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました補助金について、下記のとおり交付決定額を変更（事業計画を変更）したいので、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 10 条の規定により申請します。

記

- 1 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
- ☐ 市町村等支援事業
 - ☐ N P O 等支援事業
 - ☐ 滞在型市民農園整備事業

2 変更の理由

3 変更の内容

4 補助金変更申請額（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。）

既交付決定額	変更後の申請額	差引き増減額
円	円	円

(新)

5 収支予算（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。）

（１）収入の部（単位：円）

区 分	予 算 額	備 考
県補助金		
一般財源 （自主財源）		
国庫補助金		（注）地方創生推進交付金等を記入してください。
地方債		（注）地方債の種類を記入してください。
その他		（注）参加費、寄附金その他の助成金等具体的に記入してください。
計		

（注）変更前を上段に括弧書きで記入してください。

（２）支出の部（単位：円）

区 分 （節区分）	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

（注）変更前を上段に括弧書きで記入してください。

予算議決日（又は議決予定日）	年 月 日（予定）
----------------	-----------

(旧)

5 収支予算（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。）

（１）収入の部（単位：円）

区 分	予 算 額	備 考
県補助金		
一般財源 （自主財源）		
国庫補助金		（注）地方創生推進交付金等を記入してください。
地方債		（注）地方債の種類を記入してください。
その他		（注）参加費、寄附金その他の助成金等具体的に記入してください。
計		

（注）変更前を上段に括弧書きで記入してください。

（２）支出の部（単位：円）

区 分 （節区分）	予 算 額	積 算 根 拠	備 考
計			

（注）変更前を上段に括弧書きで記入してください。

予算議決日（又は議決予定日）	令和 年 月 日（予定）
----------------	--------------

(改正なし)

(新)

(旧)

6 変更事業実施計画（交付決定額を変更しない場合は、記入不要とします。） (単位：円)

事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手予定年月日 完了予定年月日	総事業費	補助対象経費	財 源 内 訳					その他の経費	備考
							国庫補助金	一般財源	国庫補助金	地方債	その他		
計													

(注) 変更前を上段に括弧書きで記入してください。

(新)

7 変更実施計画書個票

事業区分		補助事業者 (事業実施主体)						
事業名								
箇所名								
変更の理由								
変更の内容								
(補正) 予算議決時期		年 月 議会提出 (予定)						
総事業費	補助対象 経 費	財源内訳					その他の 経 費	摘 要
		県 補助金	一般 財源	国 庫 補助金	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類 ()
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで							
担当課及び担当者		所属 : 担当者職・氏名 : TEL : FAX : E-mail :						

(注) 1 事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。

2 「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。

(旧)

7 変更実施計画書個票

事業区分		補助事業者 (事業実施主体)						
事業名								
箇所名								
変更の理由								
変更の内容								
(補正) 予算議決時期		令和 年 月 議会提出 (予定)						
総事業費	補助対象 経 費	財源内訳					その他の 経 費	摘 要
		県 補助金	一般 財源	国 庫 補助金	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類 ()
事業実施期間	令和	年 月 日 から 令和 年 月 日 まで						
担当課及び担当者		所属 : 担当者職・氏名 : TEL : FAX : E-mail :						

(注) 1 事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。

2 「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。

(新)

第 3 号様式（第 11 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

年度高知県移住促進事業費補助金繰越承認申請書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました事業について、年度内の完了が困難になりましたので、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 11 条の規定により、繰越しの承認を申請します。

(旧)

第 3 号様式（第 11 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

令和 年度高知県移住促進事業費補助金繰越承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました事業について、年度内の完了が困難になりましたので、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 11 条の規定により、繰越しの承認を申請します。

(改正なし)

(新)

(旧)

1 事業実施状況 (単位:円)															
事業名	事業概要	事業実施 主 体	施行箇所	着手予定 年月日 完了予定 年月日 (※)	総事業費	補助対象経費				県補助金				進 捗 率 (%)	備 考
						交付決定 額	実施額	差 額	見込額	交付決 定額	実施額	差 額	見込額		
計															

(※) 当初の完了予定年月日を上段に括弧書きで記入してください。
(注1) 理由書を添付してください。
(注2) 工程表を添付してください。

(新)

第 4 号様式（第 12 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

年度高知県移住促進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号の補助金の（変更）交付の決定に基づき、下記のとおり事業を実施しましたので、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 12 条第 1 項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
- ☐市町村等支援事業
 - ☐NPO等支援事業
 - ☐滞在型市民農園整備事業

2 事業の成果

3 事業完了年月日

(旧)

第 4 号様式（第 12 条関係）

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

令和 年度高知県移住促進事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号の補助金の（変更）交付の決定に基づき、下記のとおり事業を実施しましたので、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 12 条第 1 項の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 事業区分（該当事業の□欄に√印を付してください。）
- ☐市町村等支援事業
 - ☐NPO等支援事業
 - ☐滞在型市民農園整備事業

2 事業の成果

3 事業完了年月日

(新)

(改正なし)

(旧)

4 収支決算（見込み）

（１）収入の部

（単位：円）

区 分	決算（見込）額	備 考
県補助金		
一般財源 （自主財源）		
国庫補助金		（注）地方創生推進交付金等を記入してください。
地方債		（注）地方債の種類を記入してください。
その他		（注）参加費、寄附金その他の助成金等具体的に記入してください。
計		

（注）上段に括弧書きで交付（変更交付）決定の内容を記入してください。

（２）支出の部

（単位：円）

区 分 （節区分）	決算（見込）額	積 算 根 拠	備 考
計			

（注）上段に括弧書きで交付（変更交付）決定の内容を記入してください。

(改正なし)

(新)

(旧)

5 事業実績													(単位：円)
事業名	事業概要	事業実施主体	施行箇所	着手年月日 完了年月日	総事業費	補助対象経費	財 源 内 訳					その他の経費	備 考
							県補助金	一般財源	国庫補助金	地方債	その他		
計													

(注) 上段に括弧書きで交付（変更交付）決定の内容を記入してください。

(新)

6 実績報告書個票

事業区分		補助事業者 (事業実施主体)						
事業名								
箇所名								
実績								
アウトプット								
アウトカム								
総事業費	補助対象 経 費	財源内訳					その他の 経 費	適用
		県 補助金	一般 財源	国 庫 補助金	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類 ()
事業実施期間	年 月 日 から 年 月 日 まで							
担当課及び担当者	所属： 担当者職・氏名： TEL： FAX： E-mail：							

(注) 1 事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。

2 「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。

(旧)

6 実績報告書個票

事業区分		補助事業者 (事業実施主体)						
事業名								
箇所名								
実績								
アウトプット								
アウトカム								
総事業費	補助対象 経 費	財源内訳					その他の 経 費	適用
		県 補助金	一般 財源	国 庫 補助金	地方債	その他		
円	円	円	円	円	円	円	円	地方債の種類 ()
事業実施期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで							
担当課及び担当者	所属： 担当者職・氏名： TEL： FAX： E-mail：							

(注) 1 事業費の積算根拠、平面図等この用紙に記入することができない内容がある場合は、添付資料としてください。

2 「摘要」欄は、地方債その他の経費等財源の説明をしてください。

(新)

第 5 号様式（第 12 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

年度高知県移住促進事業費補助金年度終了実績報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました事業の年度終了実績について、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 12 条第 3 項の規定により、その実績を報告します。

(旧)

第 5 号様式（第 12 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

令和 年度高知県移住促進事業費補助金年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました事業の年度終了実績について、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 12 条第 3 項の規定により、その実績を報告します。

(新)

(改正なし)

(旧)

1 収支決算（見込み）

（１）収入の部

（単位：円）

区 分	決算（見込）額	備 考
県補助金		
一般財源 （自主財源）		
国庫補助金		（注）地方創生推進交付金等を記入してください。
地方債		（注）地方債の種類を記入してください。
その他		（注）参加費、寄附金その他の助成金等具体的に記入してください。
計		

（注）上段に括弧書きで交付（変更交付）決定の内容を記入してください。

（２）支出の部

（単位：円）

区 分 （節区分）	決算（見込）額	積 算 根 拠	備 考
計			

（注）上段に括弧書きで交付（変更交付）決定の内容を記入してください。

(改正なし)

(新)

(旧)

2 年度実績内訳書

(単位：円)

事業名	事業概要	事業実施 主 体	施行箇所	着平年月日 完了予定年月日	総事業費	補助対象 経 費	県補助金	実施額	差額	進捗率 (%)	見込額	備考
計												

(注) 上段に括弧書きで交付（変更交付）決定の内容を記入してください。

(新)

第 6 号様式（第 12 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

年度高知県移住促進事業費補助金に係る
消費税仕入控除税額等報告書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました高知県移住促進事業費補助金について、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 12 条第 5 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 該当事業

2 内 容

高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の 確定額（補助金の交付決定額）		円
実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	(b)-(a)	円

（注）事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。

(旧)

第 6 号様式（第 12 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

令和 年度高知県移住促進事業費補助金に係る
消費税仕入控除税額等報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました高知県移住促進事業費補助金について、高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 12 条第 5 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 該当事業

2 内 容

高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の 確定額（補助金の交付決定額）		円
実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	(b)-(a)	円

（注）事業実施主体別の内訳資料その他参考となる資料を添えてください。

(新)

第 7 号様式（第 13 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

年度高知県移住促進事業費補助金概算払請求書

年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました高知県移住促進事業費補助金を高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 13 条の規定により概算交付されるよう請求します。

記

1 概算払請求理由

2 概算払請求額

補助交付決定額	円
既交付額	円
今回請求額	円

3 添付資料（概算払に必要があると認められる資料等）

(旧)

第 7 号様式（第 13 条関係）

第 号
年 月 日

高知県知事 様

団 体 名
（住所）
代表者職・氏名
（生年月日）

令和 年度高知県移住促進事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました高知県移住促進事業費補助金を高知県移住促進事業費補助金交付要綱第 13 条の規定により概算交付されるよう請求します。

記

1 概算払請求理由

2 概算払請求額

補助交付決定額	円
既交付額	円
今回請求額	円

3 添付資料（概算払に必要があると認められる資料等）

(新)

(改正なし)

(旧)

第 8 号様式（第 15 条関係）

財産管理台帳（ 年度）

補助金名：高知県移住促進事業費補助金

事業名： 年度 事業（ ）

項目 財産名	財産を取得 した者	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管場所	経費の配分			処分の 状況	備考
								県費	市町村費	その他		
				円	円			円	円	円		

- （注） 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が 50 万円を超えるものとします。
- 2 事業名は、補助金申請を行った事業名称、カッコ内に補助事業者名を記入してください。
- 3 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。
- 4 取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。
- 5 処分の状況欄には、処分の承認を受けた年月日及び譲渡、交換、貸し付け、担保等の別及び、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入してください。
- 6 取得財産等を取得したものと使用者が異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。
- 7 取得財産等が複数ある場合は、適宜、行を追加して記入ください。

(新)

(改正なし)

(旧)

第9号様式（第15条関係）

財産管理明細表（ 年度）

補助金名：高知県移住促進事業費補助金

事業名： 年度 事業（ ）

項目 財産名	財産を取得 した者	規格	数量	単価	金額	取得 年月日	保管場所	経費の配分			処分の 状況	備考
								県費	市町村費	その他		
				円	円			円	円	円		

- （注）
- 1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円を超えるものとします。
 - 2 事業名は、補助金申請を行った事業名称、カッコ内に補助事業者名を記入してください。
 - 3 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えありません。ただし、単価が異なる場合には区分して記入してください。
 - 4 取得年月日は、検査を行う場合は、検収年月日を記入してください。
 - 5 処分の状況欄には、処分の承認を受けた年月日及び譲渡、交換、貸し付け、担保等の別及び、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入してください。
 - 6 取得財産等を取得したものと使用者が異なる場合は、「備考」欄に使用者名を記入してください。
 - 7 取得財産等が複数ある場合は、適宜、行を追加して記入ください。